

令和5年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- ◆生徒の就労を通じた潤いのある社会的自立の実現をしっかりと支援する学校
- ◆生徒一人ひとりの状況を的確に把握し、より適切で効果的な指導・支援をするために進化する学校
 - ・生徒の一人ひとりの卒業後を見すえ、地域、関係機関等との連携のもと、本校の実践と成果を広く社会に還元する。
 - ・社会の変化や企業ニーズ等をふまえて、生徒の自己選択の力を育成するなど、継続性を見すえた社会参加（就労）を実現する。
 - ・社会の変化や多様性に迅速に対応するため、柔軟で機動力を備えた職員集団となるよう継続的に組織体制を検証し、改善する。

2 中期的目標

1 積極的な校外への取り組みや地域、関係機関との連携・交流の充実

（キャッチフレーズ） 「Circle of TAMAGAWA」

- (1) 既存の枠組みの関係をさらに深め、新しい分野や事業先との連携を開拓する。
- (2) 高等支援学校や高校及び共生推進教室設置校との連携や交流機会を拡大する。
- (3) 地域との協同による「たまがわフェスティバル」等を計画的に運営し、地域に愛される学校をめざす。

2 より適切で効果的なマッチングを基本とした多様な進路指導体制の確立及び生徒の社会的自立を見すえた教育活動の充実

（キャッチフレーズ） 「GIGA×キャリア教育＝未来予想図」

- (1) 生徒一人ひとりのニーズ及び新たな職域開拓による就労率の維持、向上を図るとともに、離職率5%以内を目標とし、関係機関との連携による卒業生の就労継続支援を充実する。
- (2) 「主体的・対話的な深い学び」を追求し、ICTや1人1台端末を活用した授業づくりに取り組むなど、生徒のキャリア発達につながる支援教育の充実を図る。
- (3) キャリア発達支援の観点を重視し、生徒の卒業後を見すえ、自立活動をはじめとする個に応じた指導・支援体制を構築する。

3 今後の社会の変化に適切・迅速に対応できる、進取の機運に富んだ取り組みの推進

（キャッチフレーズ） 「Team TAMAGAWA 8.0」

- (1) 関係機関との連携のさらなる充実、教職員間の意思疎通を図り、「チームたまがわ」として校務に取り組む機運を醸成する。
- (2) 今後10年に向けた新たな教育カリキュラムの検討をはじめ、改善を進めることにより組織の活性化を図る。
- (3) 校務の効率化を図り、業務負担の不公平感の是正に向けたルール作成や組織づくりを推進する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和5年11月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>・今年度から学校教育自己診断をWeb上で実施。 ◎回答率は生徒・保護者とも大幅にアップ。△教員はダウン。</p> <p>生徒 93% (23%↑)、保護者 85% (13%↑)、教員 94% (5%↓) [参考: 共生推進教室] 生徒 100% (41%↑)、保護者 88% (41%↑)</p> <p>・とりわけ、保護者アンケートは担任を介して提出しなくなったため、より回答しやすくなったと考えられる。「よくあてはまる」という回答が減少しているものの、「全くあてはまらない」も減少。全体の肯定的回答（「よくあてはまる」、「ややあてはまる」）は増加。 ・肯定的回答が5%以上上昇している項目は以下の通り</p> <p>【生徒】 ○肯定的回答が5%以上減少の項目はなかった ○「学校へ行くのが楽しい」 89% (7%↑) ○「授業や行事で近くの学校や近所の人と交流することがある」 67% (5%↑) ○「学校のホームページを見ることある」 51% (14%↑)</p> <p>【保護者】 ○肯定的回答が5%以上減少の項目はなかった ○「学校は、保護者や地域の人たちから意見を聞く機会を持っている」 92% (8%↑) ○「学校は、子どもが他の学校の子ともたちと交流する機会を設けている」 74% (7%↑) ○「学校は1人1台端末を効果的に活用している」 95% (5%↑)</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行したことで、各種行事等が通常通り実施でき、様々な交流機会が増えたことが、「学校へ行くのが楽しい」(生7%↑、保3%↑)に繋がったと思われる。また、外部向け（主に中学生とその保護者）のホームページ発信（新規設置の「写真館」、ブログ等）に意識して取り組んだが、予想以上に生徒がよく見ていたことがわかった（生14%↑）。1人1台端末は、今年度からオンライン・コグトレを導入したことや、長期休業中に端末の持ち帰りを実施したこと等が評価いただけたと考えている（保5%↑）。</p> <p>【教員】 ○「学校運営に、校長のリーダーシップが発揮されており、教職員の意見が反映されている」 76% (8%↑) ○「教育活動に必要な情報について、文書や学校ホームページにより、生徒・保護者や地域への周知に努めている」 97% (17%↑) ○「ライフワークバランスはとれている」 67% (5%↑)</p> <p>・校長のリーダーシップや教職員の意見反映については、教員向け「校長室だより」や「校長ブログ」による発信、座談会的な意見交換の場の設定等が、少しは効果があったと思われる。 ・生徒・保護者や地域への周知については、新しい学校連絡システムの導入や、ホームページでの新しい取り組みが始まっていること、これらのメッ</p>	<p>第1回 7月12日（水）実施 ＜主な案件＞ ・R4の学校評価及びR5学校経営計画の説明 ・進路指導、生徒指導の状況について など ＜主な意見＞ ・なぜアドミッションポリシーの見直しが必要となっているのか現状報告を（学校）開校から18年目。近年は、入学生徒の実態が変化。個別対応を必要とする生徒が増えており、何より生徒本人が安心できる環境で充実した学びとなるようにしたい。 ・卒業後すぐの就労に向けて集団・一斉指導で学ぶ学校であるので、高等支援学校卒業後を見据えて学校選択してもらえるよう、<u>中学生に分かりやすいアドミッションポリシーが必要ではないか。</u> [2(3)ウ] ・職業リハビリテーションセンターでも、コロナ禍で職場実習機会減少による影響がマッチングがうまくいっていないケースが多い。就業・生活支援センターが巡回する前に離職してしまう話も聞く。また、職場実習経験不足により、入社後に教えないといけない事項が増えたと感じている。 ・コロナ禍で休むことに対するハードルが下がり、不登校が増えたのでは。<u>中学校不登校生の高等学校進学についても中学校から適切な情報提供がなされ、適切な進路選択ができればよいのだが。</u> [1(3)イ]、[2(3)ウ] ・近隣住民の立場でいうと、<u>本校生が歩道道幅いっぱい横並びで歩くので通行に困る時がある。社会のルールを守らせる指導もお願いしたい。</u></p> <p>第2回 12月12日（火）実施 ＜主な案件＞ ・学校経営計画の進捗状況の説明 ・学校教育自己診断、授業アンケート結果概要についての説明 ・来年度の学校経営計画作成に向けて（20周年に向けて） ・進路指導、生徒指導の状況について ＜主な意見＞ ・外部機関との連携に関して、在校生は中河内・大阪市内在住の生徒が多くを占めることなので、<u>東大阪市J-WAT以外にも八尾市・大阪市の障がい者就労・生活支援センターとの連携が進めば、早期からの連携対象生徒が増えるのではないか。</u> [1(1)ア] ・1人1台端末の活用状況は？ ⇒ 各授業でタブレット端末に課題配信されたものに取り組み、提出。実技系の「体育」「清掃」等は動画で振り返りができるので、実技での活用も増えてきた。 ・<u>学校教育自己診断は、教員の回収率が悪いことが気になる。まずは回答率を100%にして意見・内容を吸い上げて検討することが必要。保護者が教員を介さず提出できるWeb化は有効。</u> ・<u>通学マナーの悪さは開校時から。生徒には、なぜダメなのかを教えてルールを守らせて欲しい。「ルールだから」という一言で片づけないように教員も意識されたい。</u> ・「学校へ行くのが楽しい」（生徒）のポイントが上がっているのは非常によいこと。</p>

ページ配信等積極的な活用が働き方改革にもつながっていると評価されたのだと思われる。
 ・一方で課題となるのは、以下の2項目。
 △「この学校では、カウンセリングマインドを取り入れた生活指導を行っている。」 72% (5%↓)
 △「いじめ(疑いを含む)が起こった際の体制が整っており、迅速に対応することができている。」 93% (4%↓)
 比較的高い数値は出ているものの減少に対する対策は必要である。

・SNSトラブルについては、企業でも新入社員教育を実施。ぜひ計画に盛り込んで指導をお願いしたい。
 ・法定雇用率がアップは学校にとっては追い風。企業側は障がい者採用に奮闘している。学校は今後も就労を前提とした指導を強化してほしい。働き続けられるようマッチングの重要性も理解を。[1(1)ア、イ]
 ・教員の働き方改革とも相まって、教員がいろいろな意見を出し合い、前年度踏襲ではない考え方をしてくださっているのが窺える。その中には、生徒や保護者の負担が減る内容もあり、意見をよく吸い上げていただいていると感じる。このように、生徒・保護者の負担が減ることで、学校に協力する意識が上がるのではないかな。

第3回 3月11日(月)実施

<主な案件>

- ・令和5年度学校経営計画の評価及び令和6年度学校経営計画の説明 → 承認
- ・進路指導、生徒指導の状況について報告

<主な意見>

- ・進路に関する取り組みや生活指導において丁寧に原点を大切にいただいていると感じた。保護者と連携しながら個々の生徒に丁寧に指導できている。
- ・進路指導はよく頑張っている。法定雇用率アップで新規企業の環境調整も必要。就労の準備性をどこまで高めるかが、離職防止につながる。
- ・これまで就職が難しかった方にも就労のチャンスが広がることから、今までとは指導内容等を変えた取り組みも必要。「たまがわ色を出して」しっかり頑張ってもらいたい。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R4年度値]	自己評価
1 積極的な校外への取組みや地域関係機関との連携・交流の充実	(1) 既存の枠組みの関係をさらに深め、新しい分野や事業先との連携を開拓する。 (2) 他校との連携・交流・支援 (3) 地域に根ざした学校教育活動の充実	(1) ア 障がい者就業・生活支援センターやハローワーク等の関係外部機関との連携。 イ SSWを活用し、各福祉関係機関等と連携を取っていく。 (2) 共生推進教室設置校と、生徒間、教職員間の交流の機会を充実する。 (3) ア マルシェ等の運営を計画的に進め、生徒と関係機関や地域とのかかわりを増やす。 イ 地域の支援学級、支援学校への情報提供を新たなスタンスで構築していく。	(1) ア 多様な生徒の進路保障のため、各地域の相談支援センター等との連携を深める。 イ 卒業後の生徒が、活用したり繋がったりする関係機関や施設を新規開拓し、現在関りのある機関との連携を深める。 (2) ・共生推進教室生と本校生徒との交流日を設定し、学年ごとの交流を増やす ・新たに共生推進教室生と本校生徒会や委員会との交流を計画実施する。 (3) ア 河内警察とのタイアップの推進及び地域周辺の企業や施設等の提携先を増やす。 イ ホームページでの新たな発信コンテンツを模索し、説明会等で使用する動画情報を充実させる。	(1) ア ・2・3年生にキャリア教育に関する講演を各1回ずつ、在校生・卒業生の保護者向けに、障がい基礎年金に関する学習会を各1回ずつ依頼。ハローワーク布施との連携を深めた。また、3年生保護者向けに、ハローワーク利用と重度判定に関する講演を実施し、生徒の進路保障に必要な情報提供ができた。 ・(新)2年生職場実習の教員巡回に障がい者就業・生活支援センター J-WAT の職員が同行。早期からの生徒の実態把握、教員からの密な情報交換ができ、連携がさらに深まった。 ・各地域との連携にまでは至っていない。 (△) イ ・母子生活支援施設(リアン東さくら)、八尾少年サポートセンター、東大阪市役所と、引き続き連携を深めることで生徒の安全安心につながっている。 ・医療福祉相談(阪南病院)、大東市障がい者相談支援センター(ごくてん)との連携を新たに始め、ケース会議により、関係機関と生徒の実態把握ができ、さらに生徒が卒業後に相談できる機関が増えた。 (○) (2) ・6/27 全学年で実施、1/16 に全学年で実施予定。昨年度は学年・学科で1~2回の交流であったため、交流時間は増えた。(○) ・今年度から放送委員会での交流を開始(昼休みの放送で6回実施)。コロナ禍でできなかった生徒会との交流は3回実施。 (○) (3) ア 河内警察とのタイアップでは、たまフェス文化の部での警察車両の展示と署員への焼き菓子販売を行った。9月には代表生徒が河内交通安全大会に参加し安全宣言を行った。 また、1月開催の花園ハッピーパークにおいて河内警察署ブースでの啓発物配布に生徒会より参加。新たな提携先としてサントリービジネスシステム株式会社に焼き菓子販売を行った。(○) イ 学校HPに「写真館」新設、学校説明会等で使用する動画「卒業生インタビュー(2本)」「学校生活密着」「部活動紹介」を4本作成し、学校生活がイメージしやすいと好評であった。(○)

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">2 適切なマッチングを基本とした多様な進路指導体制の確立及び生徒の社会的自立を見守った教育活動の充実</p>	<p>(1) 就職率の維持及び定着率の向上。</p> <p>(2) 確かな学力の育成</p> <p>(3) キャリア教育（キャリア発達支援）及び発達支援の視点を柱とした自立活動の充実</p> <p>(4) 生徒会活動や部活動など生徒主体の活動の充実</p>	<p>(1) ア 高校卒業求人など、幅広く求人情報を収集し、新規実習及び新規就労受入れ事業所開拓。 イ 卒業後のアフターフォロー体制を改善・充実する。</p> <p>(2) ICT 機器を活用した授業充実に向けた環境整備の推進。</p> <p>(3) ア キャリアプランニングマトリックス（試行）により生徒のキャリア発達のアセスメントと本人へのフィードバックを行う。 イ アセスメントの観点を重視した自立活動の推進と充実。</p> <p>ウ 本校入学を検討する中学生が、なりたい自分を描くことができる魅力的な学校生活をイメージできるよう本校の学びをアピールする。…本校の 20 周年（令和 7 年度）を見据えて取組みを進める。</p> <p>(4) ア 生徒の主体性を育成し、生徒会、委員会活動等を活性化する。 イ 高等支援ははじめとする知的障がい支援の高等部との部活動を軸とした活動の充実を図る。</p>	<p>(1) ア 学校全体（教職員）で企業訪問数を 150 社以上行う。 イ 1 年後の離職者の割合が 5%以内をめざす。[1.8%]</p> <p>(2) • 1 人 1 台端末を活用した授業が年度末に 7 割以上となることをめざす [6 割] • 電子黒板機能付きプロジェクター設置教室を 1 室以上整備する。</p> <p>(3) ア キャリアプランニングマトリックスの試行実施(2 年め)を行い、項目内容の改善や実施方法、生徒へのフィードバック方法を外部専門家も交えて検討する。 イ • 認知機能トレーニング（コグトレ）については ICT 化を推進することで、集団プログラムから個人プログラムへ近づける取組みを進める。 • シナプソロジーと SST(ソーシャルスキルトレーニング)に関する教員向け研修を実施する。</p> <p>ウ • 昨年度議論した「めざす生徒像」をもとに、令和 7 年度に向けてアドミッションポリシーの見直しを進める。 • ホームページでの新たな発信コンテンツを模索し、説明会等で使用する動画情報を充実させる。(1 (3) イ再掲)</p> <p>(4) ア 本校生徒と地域の施設（高齢者施設やこども園など）と新たな交流機会を 1 回以上計画実施する。 イ 各知的障がい者スポーツ大会の大阪府代表(バスケットボール等)をはじめとする競技スポーツの拠点校の一つとなり、練習場所や指導体制をコーディネートする。</p>	<p>(1) ア 夏季休業中を中心に問合せ件数 230 社、訪問数は 127 社。(△)</p> <p>イ 離職者 8.6% (58 名中 5 名) 5%以内を達成できるよう継続して取り組む。(△)</p> <p>(2) • 79%。更に授業見学回数を増やせるよう取り組む。(○) • 校長マネジメント経費を活用し、オフィスサービス実習室に整備済み。(○)</p> <p>(3) ア 10 月 11 日に大教大の今枝先生による「キャリアプランニングマトリックス」に関する研修を実施。今枝先生の助言をいただき、試行から更に改訂版を作成した。(○) イ • 生徒の実態に応じた 3 段階の難易度の課題を担当が設定し、配信できるようにした。また、今年度はじめて夏季休業中の宿題として生徒端末に課題の配信を行った。(○) • 高知リハビリテーション専門職大学の作業療法学専攻 足立 一 教授を招聘し、「特別支援教育で活用できる SST」と題して、7 月 3 日に研修を実施。(○) ウ • 外部向けには中学生、中学校教員が来校する折や地域の研修会等で本校のアドミッションポリシーを周知したが十分ではない。校内では府内高等支援学校 5 校のものを比較しながら、アンケートを実施し、意見を集約した。(△) • (1 (3) イ)と同様 (○)</p> <p>(4) ア 新たに、すながわ高等支援学校生徒会と相互に訪問する交流会を 3 回実施。また、“服の力プロジェクト”での回収ボックスの設置の協力を河内警察署や近隣小学校、東大阪市文化創造館に行った。さらに、共に生きる障がい者展での喫茶営業を新たに実施し、生徒の活動の活性化に繋がった。(◎) イ 知的障がい者スポーツ大会(バスケットボール、ソフトボール)に向け、本校卒業生、各高等支援学校の卒業生、在校生との合同チームで月 2 回以上の練習会(本校体育館やグラウンドで実施)を本校教員がコーディネートできた。(○)</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">3 社会の変化に適切・迅速に対応できる、進取の機運に富んだ取組みの推進</p>	<p>(1) 校内研修の充実</p> <p>(2) 教科・分掌横断的な取組みの充実</p> <p>(3) ワークライフ・バランスの追求</p>	<p>(1) ア 支援教育の専門性、学習指導要領の内容をふまえた計画的・効果的な研修の実施</p> <p>(2) ア 他教科の授業工夫の観覧のため相互授業参観の徹底 イ 今後 10 年を見据えた新しい教育カリキュラムの検討や現在の課題を洗い出す。</p> <p>(3) 全校一斉定時退庁日の更なる取組みの推進や業務の精選を議論し、時間外勤務の減少に繋げる。</p>	<p>(1) ア • 外部講師の研修会を年 2 回の実施とし、研修内容の充実を図る。[1 回] • 教員用専門図書を昨年に引き続き、充実整備し、延べ年間 200 冊以上の閲覧をめざす。 (2) ア 教員授業相互見学の充実。1 人 2.2 回以上見学する。[1.73 回] イ 将来構想委員会を継続し、新カリキュラムのたたき台を作成する。 (3) • 全校一斉定時退庁日の実施を部活動や学校行事等を調整することで実効性を高める。年度末には 80%以上の実効性をめざす。</p>	<p>(1) ア • 2 (3) の通り、2 回の研修を実施。(○) • 164 冊閲覧。今年度も新規に図書を充実させており、継続して取り組む。(△)</p> <p>(2) ア 授業見学期間を昨年度より 3 週間増やした。併せて、観察シートの簡素化、授業見学シート配付等の工夫を行った。見学回数は、2.9 回と昨年度より増加した。(◎) イ 将来構想委員会にて新カリキュラムのたたき台(職業科の単位数、清掃・販売の単位数等、一部見直し)を作成。各教科・学科から意見収集し、現在再調整中。(○)</p> <p>(3) • 全校一斉定時退庁日の会議や部活動を調整。勤務時間終了後、30 分以内の退勤割合は 64%、60 分以内の退勤割合は 87%。(△)</p>